



飯館電力バーチャル視察

青木マキ（ネット青葉）

7/21

横浜北生活クラブ理事会主催の「飯館電力バーチャル視察」に参加しました。まるでバスツアーで飯館村を訪れたかのようにすすむバーチャル視察。時々この10年を遡るような感覚になります。原発事故から10年。美しい風景の中に増え続けるフレコンバックの山。今も天気予報のように放射線量を知らせる福島の実情。あの日の時奪われたものは何も戻ったわけではないと知らされます。さらに、賠償費用は累積8兆円、除染費用は6兆円、廃炉費用に8兆円他、合計約23兆円が原発事故処理で既に使われています。いつ終わるか分からない廃炉作業は、子どもや孫の世代まで背負わせる私たちの過ちの代償です。それを福島にばかり背負わせてしまっていることも、忘れてはいけません。

飯館電力の千葉訓道さんは、「電気には色がある」と言います。化石燃料は、赤。原子力はブラックエナジー、自然エネルギーは青、私たちの使う電気が青く染まる日を信じて、黒を青に変える活動に取り組み飯館電力の皆さんの姿に、なんだか励まされ、熱くなりました。私たちができることは、やはり自然エネルギーの電力会社へのスイッチングIIパワーシフト。我が家の電気は飯館電力から送られていると思うと少しだけ嬉しい。飯館電力では、現在、自然エネルギーを福島県産品にしようという活動しているそうです。この発想にも脱帽！様々な思いが去来した「飯館電力バーチャル視察」。誰かを誘って、またぜひ訪れたいです。



オスプレイの機体整備で 更なる市民負担 くにかね久子（大和市民会議/市議）

7/13

厚木基地正門にて、4つの市民団体による米海兵隊MV-22オスプレイの定期機体整備を厚木基地に隣接する「日本飛行機」で実施しないよう求める要請活動が行われ、参加しました。

人口密集地である厚木基地周辺に、事故率の高いオスプレイが飛来することにより、さらに市民の安心・安全が脅かされることは明らかです。このような重大な問題にもかかわらず、今回の契約について、事前に周辺自治体や市民への情報提供はなく、いまだに自治体に正確な情報もたらされていません。

オスプレイは、回転翼が小さく機体が重いため揚力不足で機体のコントロールが難しく、離着陸時に不安定になる

という構造上の問題だけでなく、機体のバランスを取る重りとして放射性物質の劣化ウランとトリチウムが使用されています。オスプレイに使われている劣化ウランの放射能値は自然界の20〜3000倍に上るともいわれており、墜落事故の危険だけでなく放射能汚染という二次的危険性もありません。

市民生活の安全を守るためにも、オスプレイの定期機体整備を日本飛行機で行ないわないうよう、引き続き求めていきます。



DVや虐待で苦しむ 女性と子どものための支援

大西いづみ（ネット宮前/川崎市議）

7/27

DVや虐待で苦しむ女性と子どもたちのための相談支援や、DV・虐待・貧困の連鎖を防ぐための子どもたちの居場所支援・教育支援・食事提供支援等を行っている穂志乃愛莉さんの話をオンラインで伺いました。主催は市民活動エンパワーメント連絡会です。

穂志乃さんは、ご自身がお子さんを連れて自立した経験から、公的シェルターの入所要件の厳しさに衝撃を受けました。仕事・学校をやめること、ペットは連れていけないこと、中学生以上の男の子は児童相談所に預けること等。それならばと2019年に横浜市青葉区で「ラフェリーチェ」を立ち上げ、公的シェルターに入れない人たちのためのシェルター運営を目指しました。

母子家庭では約半数が相対的貧困に陥ると言われており、家庭の経済的

差が教育の差になることは避けたいとの思いから、教育支援にも取り組んでいます。コロナ感染拡大防止対策での学校休校中は、平日の居場所として昼食を提供し、学習は大学生やボランティアスタッフが日替わりで支援しました。休校明けは不登校の子どもの支援、放課後支援、月1回の教育イベント（プログラミング教室、理科実験教室など）、子ども向け遠足や旅行などを行ってきました。2020年3月にはNPO法人DV対策センターを発足させ、「ラフェリーチェ」は居場所として残り、DV・虐待被害者の相談、救済支援（緊急避難施設・ステッハウス）、母子家庭等貧困世帯への食支援、DV・虐待・貧困の連鎖を防ぐための啓発活動を行っています。

活動の中から見えてきたことは、DVで逃げてきたものの離婚してもらえないための支援をこれからも提案していきます。

えない、公的支援がない、未婚の母で養育費ももらえない、教育資金で悩んでいる、資金調達の知識がない、子育てに悩んでいる人が多いということでした。コロナ禍で収入が減り、経済への不安や子育ての不安から、自信を失い、生きる希望を失っている人が増えています。母親も子どもも家族以外の誰かに話を聞いてもらおう場所が必要。孤立を防ぎ、悩みを共有できる場所があることが重要です。課題として、DV被害を受け避難してきた人への支援が少ないこと、偏見が多いことを挙げられました。また啓発活動を強化し、食品配布の際に関係団体と連携し、様々なイベントを開催し、虐待の連鎖が起らないように母親や子どもへの心のケアに力を注いでいる、関係性を継続していると話されました。

DV被害は女性に限りませんが、女性が多いのも事実です。男女を問わず、誰にとっても身近な地域で気軽に相談できる場所がたくさんあることが安心感につながります。孤立させないための支援をこれからも提案していきます。

感染爆発する神奈川県の対策強化を

県議会だより

佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

新型コロナウイルス感染者数はデルタ株への転換率が上がり、感染爆発を起こしています。東京都では、1日の感染者数が5,000人を超え、神奈川県でも2,000人を超える日が出ています。医療体制等の負荷もステージ4状態となり、中等症から重症化する人も増え、救急体制も病床キャパシティも上限に迫っています。県では病床を確保し、不急手術等の延期要請、緊急酸素投与センターの設置など対策を進めています。

ワクチン接種者数も伸びているものの、7月末の人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数は、川崎・藤沢・鎌倉が40人を超えています。緊急事態宣言後も、買い物や観光、レジャーなど県外からの流入者が増えている地域です。例えば川崎市は、東西に細長く東京都に隣接し、交通結節点の駅には県外からの流入人口が多いのが特徴です。県外からの流

入が多い地域への対策は急務となっています。県がワクチンの配分を管理していますが、戦略的に配布を検討するべきと考えます。

さらに感染者の増加に伴い、PCR検査体制にも影響が出始めています。症状が発出していても、自宅待機を要求されたり、家族が陽性者となった場合も濃厚接触者となりながら検査は症状が出てから行うと言われる事例などが地域から始まっています。すでに検査体制は上限に迫り、このまま感染者が増え続けた場合、医療現場の混乱を避けることはできません。

神奈川県では、LINEアプリを活用し、新型コロナ対策パーソナルサポートとして135万人余りに情報を毎日発信しています。ホームページだけでなく様々な媒体を活用し、現状を市民に知らせ、テレワークの徹底を促すことや、様々な活動自粛の協力を求めていることも必要です。

神奈川県ネットは、地域の課題は生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



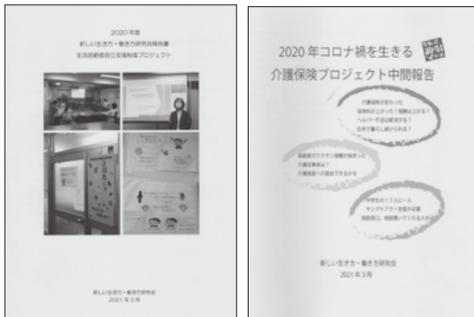
今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：8/18(水)
- 第6回運営委員会：8/26(木)

2020年度政策プロジェクト 報告書ができました

神奈川ネットは、政策プロジェクトを立ちあげ調査や政策提案を行っています。2020年度の生活困窮者自立支援プロジェクトと介護保険プロジェクトの報告書ができました。お問い合わせは各地域ネットに。

生活困窮者自立支援 介護保険プロジェクト 制度プロジェクト



編集後記 今年も台風シーズンが到来。近年温暖化の影響で台風が大型化・強化しており、被害も増大している。先日の梅雨時期の豪雨では熱海で盛土による土石流が発生し甚大な被害が生じた。気象庁やマスコミも早めの避難を呼びかけているが、毎年犠牲者が発生している。▼自治体でも各種ハザードマップを作成し、市民に利用を呼び掛けているが、いざという時にすぐに利用できる形ではないと使にくい。▼既にくつかの自治体で、各種ハザードマップ等を冊子化した防災読本を配布しているが、これならば散逸することなく使いやすい。情報提供にも市民目線に立った工夫が必要だ。(C・M)